

第13回「新しい資本主義実現会議」コメント

I. 資産所得倍増計画について

○ NISA 制度により非課税となる期間について無期限、5年間でNISA 総口座の買付額を倍増など KPI の設置、NISA に係る手続きの簡素化・合理化等を進めることを明記していただいたことに高い評価。

○ 一方、「NISA の投資に関する適切な生涯の上限枠を設けること」は、金持ち優遇の批判を交わすためと察するが、そもそも中間層を中心とする層の資産形成が本制度改正の目的。平たくいえば「お金持ち」になってもらうための優遇制度なので、平仄が合わない。生涯の上限を設けることが条件であれば、つみたて NISA の改正後の年間上限額 X100 (人生 100 年を念頭) 以上は必須。

○ 今回の改正案は、民主主義における弱者、すなわち未成年の国民を取り残している。「誰も取り残さない」包摂性ある新しい資本主義を強調すべきであり、つみたて NISA は未成年も含む、0 歳から 100 歳以上の全国民を対象にすることを強く要望。

II. スタートアップ支援について

○ ユニコーン創出、SPAC (特別買収目的会社)、未上場株のセカンダリーマーケット、シリコンバレー派遣などは、世界の従来の資本主義とのキャッチアップであり、これらを主とするスタートアップ支援だけでは「新しい資本主義」の特長が実現できていない。

○ 「新しい資本主義」の特長は「取り残さない」包摂性ある資本主義であるべき。リスク・リターンという二次元の従来の考え方から、社会的課題の解決を目標とする「インパクト」を含む三次元のエコシステムをつくる、「検討」ではなく、「実践」というコミットメントを政府からも必要。

○ 重要なのはインパクト・スタートアップへの「支援」ではなく、「投資」。インパクトという新たな資金を供給するインパクトファンドの新興運用会社もエコシステムに重要なスタートアップである。第一号ファンドでも、官が呼び水の役割として果たせられる予算付けが必要。

○ 来年のG7では、日本はグローバルサウスを「取り残さない」コミットメントを示すべきであり、官民連携で途上国向けインパクト投資エコシステムづくりに規模感ある予算付けも重要事項である。若手人材をシリコンバレーに派遣するだけでなく、途上国・新興国へにも派遣すべき。